

拠出金名: 経済協力開発機構科学技術産業局拠出金

国際機関名	経済協力開発機構 科学技術産業局 (英文名称・略称) Organization for Economic Cooperation and Development, Directorate for Science, Technology and Industry (OECD, DSTI)					
種 別	国連本体 国連専門機関 (その他)					
所轄官庁担当局課名	経済産業省 通商政策局 国際経済室					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レ ー ト		
平成16年度	35,945		280.82	1EUR= 128円	(2005年)	0
平成15年度	34,542		295.23	1EUR= 117円	(2004年)	0
平成14年度	37,774		349.76	1EUR= 108円	(2003年)	0
拠出上位5ヶ国						
	国 名	(千ユーロ)	率(%)	国際機関等の財政 (2004年度決算)		
1位				当該年度の収入 280,819ユーロ		
2位				当該年度の支出 280,819ユーロ		
3位				次年度への繰越 0		
4位				会計検査機関名		
5位				OECDでは内部(内部監査室)及び外部 (Price Waterhouse Coopers)の監査を行い、 理事会で承認される。		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
OECDは、高い分析能力と政策提言能力、自由且つ率直な議論及び主要先進国の横断的な取り組みといった国際機関の強みを活かし、現在組織を上げて規制制度改革の調査・研究に取り組んでおり、我が国としても高く評価している。また、我が国からの提案の調査・研究に関しても積極的に取り組んでいる。特に2005年閣僚理で報告された我が国提案の「サービススタディー」や「貿易と構造調整」の二つのプロジェクトについては、2005年7月に日本においてOECD主催のフォーラムを開催するなど我が国に対する理解と協力を求める活動を積極的に実施。また、我が国提案の知的財産スタディーや中国などの非加盟国との協力にも積極的に取り組んでいる。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
OECD全体で組織改革、合理化を検討、推進している。我が国が提案していた負担金の見直し、分担率に応じた加盟投票方式の導入が決定。また、予算配分の見直し、委員会の統廃合等、我が国のイニシアティブによる改革についてはOECDのみならず加盟国からも大きく評価されている。						
邦人職員数 うち幹部以上	74人 うち3人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		約2301人 約3.2%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
事務次長		赤阪清隆		外務省		
科学技術産業局長		田中伸男		経済産業省		
IEA緊急時対応局長		小林健二		経済産業省		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
邦人職員の増強が重要課題であるため、OECD事務総長や次長の訪日の際には我が国のハイレベルより強く働きかけを行っている。また、我が国における人材発掘の観点からOECD事務局人事部職員との情報交換、人事部職員の訪日時活動支援、ポスト空席時には迅速な情報提供等OECDのハイレベルのみならず人事当局とも積極的に連携を図っている。						